

# TKCモニタリング情報サービス通信

採用金融機関は500機関、利用件数37万件突破!

当サービスの拡大を通じて事業者・金融機関・TKC会員の関係強化を後押しします



TKC全国会会長

坂本孝司

金融庁長官

伊藤 豊

- 税理士は事業者支援における金融機関の最有力パートナー ..... 4  
金融庁長官 伊藤 豊／TKC全国会会長 坂本孝司
- 地域金融機関と税理士との“顔の見える関係”を目指して ..... 12  
「TKC FOCUSシリーズ」をぜひご視聴ください
- 画期的な提携スキーム「TKCファストリンク」の意義とは ..... 14  
日本政策金融公庫 姪原保志常務取締役／湯川直樹税理士
- TKCファストリンクは創業支援の現場で大きな効果を発揮するツール ..... 18  
C.P.F.E合同会社／久保武徳税理士事務所

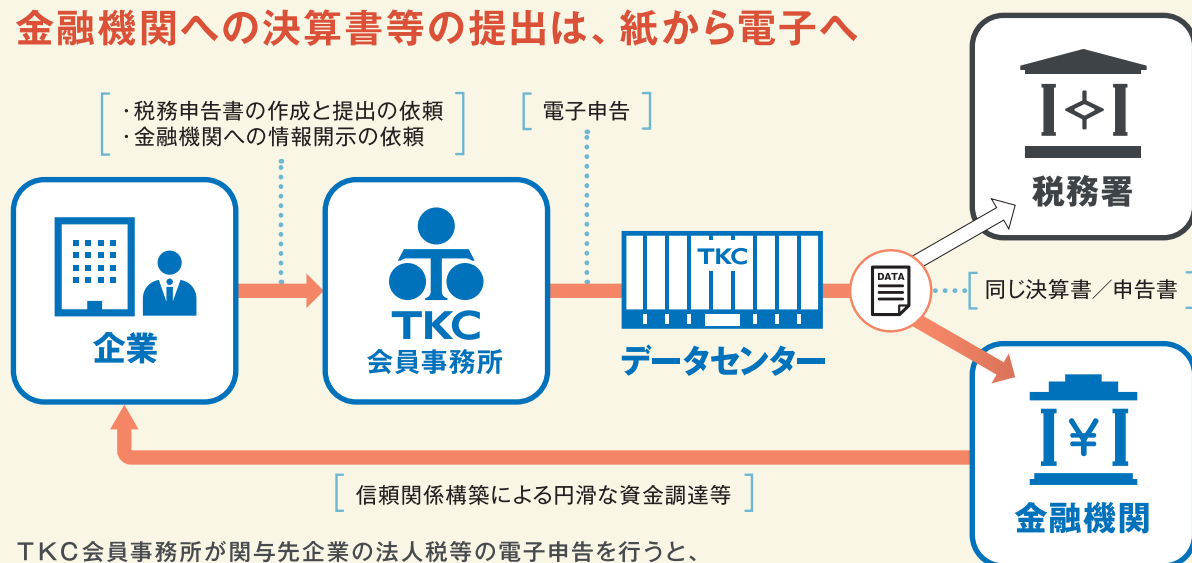
# TKCモニタリング情報サービス

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム  
**TKCモニタリング情報サービス**

## 金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

## TKCモニタリング情報サービスの内容

### ●決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

### ●月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

## TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

### ●【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

### ●【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

## 金融機関の皆さまにご視聴いただきたい動画のご案内

### 動画「TKC FOCUSシリーズ」

**伊藤豊金融庁長官も視聴されました！**

中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともにその本質と解決策を探る番組です。地域経済を牽引する中小企業の存続・発展を願って、今後5年間にわたり継続的にお届けします。

金融機関の経営トップの皆さまには、本動画の概要や視聴方法を記載したご案内状をお届けしました。

#### ●第1回「信頼できる決算書とは」

信頼できる決算書とは何か？ 税理士と金融機関の連携を深めるための仕組みや、中小会計要領チェックリストの役割を紹介します。さらに、加藤正敏理事（日本商工会議所）・家森信善教授（元金融庁参与・神戸大学経済経営研究所）が、その本質と“顔の見える関係”を築くための視点を語ります。

#### ●ご視聴いただいた金融機関の声

TKC会員が関与する事業者（融資先）のデフォルト率の低さは、金融機関にとって極めて重要な事実であり、TKC会員への信頼が一層高まりました。金融機関、税理士、事業者（融資先）の連携の重要性を再確認できました。



企画・制作 TKC全国会・株式会社TKC

#### 視聴方法

いずれかの方法でご視聴ください。

●TKCグループホームページからご視聴ください。 <https://www.tkc.jp/fx/bank/movie/>

●TKCモニタリング情報サービスまたはTKC経営指標(WebBAST)にログイン後の画面からご視聴ください。



### 動画 金融機関のTKCモニタリング情報サービス活用事例

金融機関向けセミナー\*で3機関に「TKCモニタリング情報サービス（以下、MIS）」の活用事例を講演いただきました。同金融機関並びにセミナー主催者から許諾をいただき、講演の動画をTKCグループホームページに掲載しましたのでご案内します。

ぜひご視聴いただき、MISに対する金融機関の評価や活用事例をご確認ください。 ※日本金融通信社（ニッキン）が主催する「FIT2025」

#### 視聴方法

●TKCグループホームページ <https://www.tkc.jp/fx/bank/>

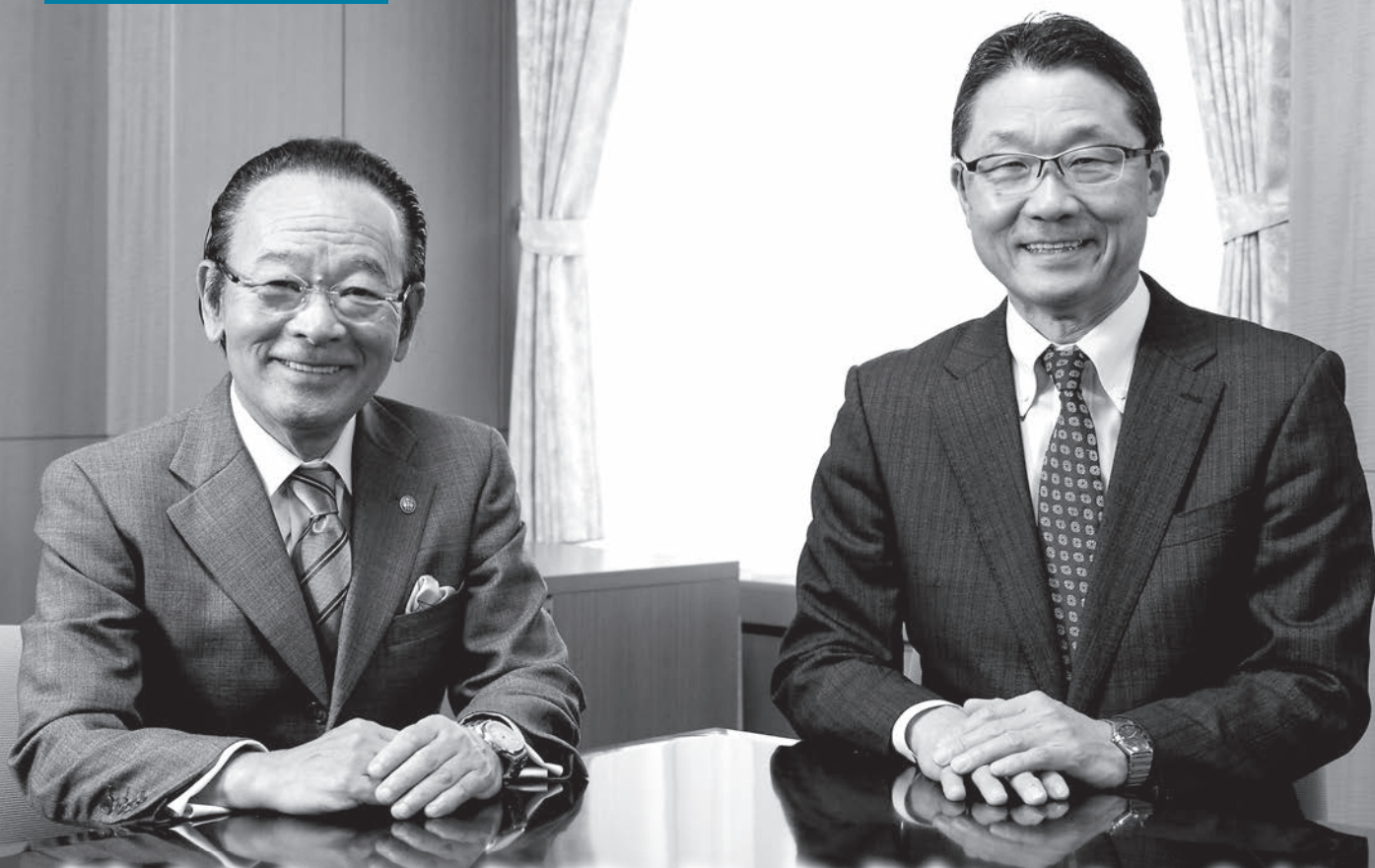
「TOP」メニュー、または「金融機関の皆様へ」メニューから申し込みのうえ、ご視聴ください。

- ▶ 足利銀行の活用事例（令和7年10月10日 東京会場での講演）
- ▶ 栃木県信用保証協会の活用事例（令和7年10月10日 東京会場での講演）
- ▶ 尼崎信用金庫の活用事例（令和7年9月4日 大阪会場での講演）



●お問い合わせ先





# 税理士は事業者支援における 金融機関の最有力パートナー

坂本孝司  
TKC全国会会長

伊藤 豊  
金融庁長官

今年8月に公表された「2025事務年度 金融行政方針」では、「地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくため、金融庁として政策を総動員し、できることには全て取り組んでいく」と示されている。伊藤豊金融庁長官と坂本孝司TKC全国会会長との対談は、この金融行政方針を踏まえ、中小企業金融における地域金融機関と税理士による連携のあり方等について語り合われた。

■進行／TKC出版社長 内藺寛仁

■とき：令和7年11月10日(月) ■ところ：金融庁長官応接室

photo：中島淳一郎

—— 本日は、公務ご多忙の中、対談の時間をいただき、ありがとうございます。

**坂本** 伊藤長官とは監督局長時代の令和5年1月に対談をさせていただき、同年7月にはTKC全国役員大会でもご講演をいただきました。あらためて金融庁長官へのご就任おめでとうございます。

**伊藤** ありがとうございます。本日はよろしく願っています。

—— 早速ですが、金融庁は今年8月に「2025事務年度 金融行政方針」を表されましたが、特に中小企業金融の要点について聞かせただけですか。

**伊藤** 行政方針にも記しましたが、人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する地域が持続的に発展を目指す中で、地域金融の地域経済に貢献する力（「地域金融力」）への期待は極めて強くあります。同時に、地域金融機関をはじめ地域金融に関わるプレイヤーにとって、地域経済の活性化はその存続基盤の強化につながります。これまでも各地で数多くの優れた取り組みが行われていますが、そうした経験を共有し、地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくため、金融庁として政策を総動員し、できることは全て取り組んでいくつもりです。

—— お話いただいた「地域金融に関わるプレイヤー」には融資先企業の顧問税理士も含まれると思われませんが、税理士にはどのような役割を期待されますか。

**伊藤** 税理士の方々はもちろん、「地域金融に関わるプレイヤー」の中に入ります。プレイヤーは地域の企業や非営利の団体、政府系金融機関や信用保証協会、また大学なども含めて広く捉えてよいと思いますが、とりわけ税理士の方々は中小企業経営者にとって最も信頼を置けるアドバイザーであり、時に厳しいことを言ってくれる頼もしい存在であると思います。

また、金融機関と事業者が対話するためには情報が同じでないといけません。資本市場の場合は監査が入り、決算書を含め情報が共有されて投資家と経営陣の対話が成立するわけですが、これは間接金融、そして中小企業の世界においても同じことが言えると思います。その点で、例えば税務署用と銀行用の決算書が存在しているようでは信頼関係は成り立たないし、対話や相談などには到底至らないわけです。決算書等の情報の正確性は非常に重要になりますので、それに関わっておられる税理士や公認会計士の方々は非常に重要な役割を果たしていると思います。

## 中小企業金融における「情報の非対称性」の解消を

**坂本** おっしゃるように、会計は「情報の非対称性」の解消手段として世の中に生まれてきました。金融機関と経営者の情報が同じでないと対話にならないからです。ただ、日本では中小企業金融において「情報の非対称性」を解消する基本的な仕組みがないことがネックであり、課題であると感じています。

私は、産業構造や間接金融が主流であることなど、日本と類似点が多々あるドイツ中小企業金融について長らく研究しています。ドイツでは、税理士や経済監査士（公認会計士）が決算証明書（ベシヤインゲング：Bescheinigung）の作成を行っています。これが、ドイツにおける金融規律の健全性のバックボーンになっています。その経緯を辿ると、1961年に、日本の銀行法・信用金庫法にあたる信用制度法（KWG）が制定され、同法第18条において、金融機関に対し一定額以上の融資に年度決算書の徴求を義務付けました。それから3年後の1964年、日本の旧大蔵省銀行局にあたるドイツ連邦金融制度監督局（BAKred）は、「年度決算書の信頼性」を確保するため





伊藤 豊金融庁長官

「税理士等による一定の保証がない年度決算書」は、同法第18条所定の「年度決算書」に相当しない——という解釈を導出し、税理士ないし経済監査士（公認会計士）による「年度決算書の信頼性」に係る証明書を求める通達を出しました。

さらに2002年には、貯蓄銀行（Sparkassen）をはじめとしたドイツ全土の金融機関が、「帳簿記帳に基づく数字がそれ自体として蓋然性があることの説明を、作成された年度決算書に付すように」という要望書を一齐に出します。これによって無担保・無保証融資でなくとも、年度決算書の蓋然性評価が必要とされるようになりました。私見ですが、この要望書が発出された背景には、ドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt für

Finanzdienstleistungsaufsicht : BaFin、2002年4月設立）による働きかけがあったと推測しています。ドイツではこのように、健全な中小企業金融制度の構築に向け、各方面から中小企業の年度決算書の信頼性を確保する仕組みが推奨、整備され、有効に機能しています。

一方で、こうした仕組みが存在しないわが国において、TKC全国会では今、中小企業金融における情報の非対称性の解消に向けて、金融庁が事務局に入っていたことと権威あるルールとして2012年に創設された「中小会計要領（中小企業の会計に関する基本要領）」等を活用することが重要と考えています。

日本政策金融公庫や民間金融機関では中小会計要領を適用している中小企業への金融面での支援策が実施されています。

とりわけ日本税理士会連合会による「中小会計要領の適用に関するチェックリスト」は15のチェック項目があり、これらを確認することで決算書の信頼性を識別することができ、ドイツのベシヤインゲングに相当すると考えられます。その活用も含めて、ドイツのように金融機関と税理士が連携して、安心して融資できる仕組みが作られることが重要だと思います。

伊藤 お話にありました日本政策金融

公庫をはじめ、民間金融機関においても「中小会計要領チェックリスト」を活用した独自の融資商品が開発されるなど、事業者支援のベストプラクティスが現場から生まれることが重要です。

**坂本** その意味で我々は現在、金融機関のトップとお会いして、中小会計要領の活用に向けて理解を深めていただけるように取り組んでいます。金融機関、税理士は共に認定経営革新等支援機関として中小会計要領の普及・促進が求められている立場でもあります。円滑な中小企業金融に向けてその役割を果たし、貢献していきたいと考えています。

**経営者から求められるのは経営助言業務が行える金融機関や税理士**

——TKC全国会ではこれまでも全国の金融機関と地元のTKC地域会とのトップ対談や実務者協議を通じて、「顔の見える関係」の構築に努めてきました。家森信善神戸大学教授等による経済産業研究所（RIETI）のプロジェクトでは、地域金融機関支店長へのアンケート調査を定期的に実施しており、直近の2023年版においては全国2516名の支店長が回答し、「税理士には税務以



坂本孝司TKC全国会会長

外の幅広い分野で連携を期待している（全体の47・5%）」「税理士との連携した支援が取引先の再生・成長に有益だった事例がある（全体の42・3%）」等と答えています。金融機関と税理士の関係は良い方向に進み、かつ強まってきていると感じています。

**伊藤** 金融機関だけで地域の全ての事業者に伴走支援を行うことはマンパワー的にも難しく、様々な地域のプレイヤーと連携する必要があります。その連携先として、中小企業の最も身近な存在である税理士の方々は非常に有力です。銀行には話さないことでも、税理士には話すという社長もおられるのではないかと思います。

税理士の方々には、会社の経営実態を

見てアドバイスするために、研鑽を積んで力を付けたり、専門家同士のネットワーク構築等に取り組んでいただければと思います。税務関係だけでなく経営面のサポートもしてくれる税理士は、経営者にとってより頼りになる存在となり、結びつきも強まると思います。TKC全国会が取り組まれていることはそういうことかと思いますが、引き続き力を高めていただけるとありがたいと思います。

**坂本** そのような税理士事務所が増えることで社会からの期待が高まり、それによって業界全体の質向上につながることは我々の願いでもあります。

私は2017年にTKC全国会の会長に就任してから、税理士の業務を「4大業務（税務・会計・保証・経営助言）」として整理・定義し、その実践を呼びかけております。近年は税務・会計はもとより、保証と経営助言に力を入れていきます。税理士は月次巡回監査を通じて企業の仕訳を詳細にチェックして実態を把握しているため数字をもとにした経営助言が可能です。それによって伊藤長官がおっしゃったように、経営者との結びつき、「顔の見える関係」がより強固になるという側面もあります。

**伊藤** 銀行についても同様のことが言

## ■金融庁「2025事務年度 金融行政方針」（令和7年8月）より抜粋

### 1. 金融機能の更なる発揮を促し、持続的な成長に貢献する

#### （1）事業者の持続的な成長を促す金融機関の取組の推進

地域において人口減少・少子高齢化が進行する中、多くの事業者が人手・後継者不足といった課題に直面している。足元では、原材料費や人件費の上昇も経営を圧迫している。金融機関には、自然災害の頻発・激甚化や各国の通商政策の影響等も踏まえ、事業者支援に万全を期すことが求められている。金融機関に対し、事業者へのきめ細やかな支援の実施を促す。

こうした中でも、事業者の中には、積極的な設備投資・デジタル化等を推進し、付加価値や労働生産性を高めようとするものや、事業承継により優れた技術や顧客基盤を維持しようとするものも存在する。金融機関がこうした事業者を後押ししていくための施策を推進する。

#### ① 地域金融力強化プラン

人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する地域が持続的に発展を目指す中で、地域金融の地域経済に貢献する力（＝「地域金融力」）への期待は極めて強い。同時に、地域金融機関をはじめ地域金融に関わるプレイヤーにとって、地域経済の活性化はその存続基盤の強化につながる。これまで各地で数多くの優れた取組が行われているが、そうした経験を共有し、地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくため、金融庁として政策を総動員し、できることには全て取り組んでいく。（以下、略）



えます。例えば金利の競争だけでは、お客さんを獲得しても、さらに安い金利を提示する銀行が表れたらすぐに離れられてしまうわけです。しかし経営に役に立つ存在であればきつと離れていかないでしょう。必ずしも全ての金融機関が伴走支援をして事業再生などを行えるわけではありませんが、金利競争や融資以外の面でも地域企業の役に立つことが必ずや求められます。

これはおそらく税理士の方々にも同じことが言え、税務だけでなく、経営助言のようなサービスが中小企業から必要とされ、同時に、付加価値の高い業務となると思います。

### 実力のある税理士は金融機関からも非常に頼りにされる

坂本 それにしましても、金融庁のトップである金融庁長官から税理士に期待する役割等を語っていただけになるようなった現状は、画期的なことであり、大変嬉しく思います。

伊藤 私も金融庁で監督局長を3年務めました。経営者保証の問題をはじめ、中小企業金融の話をする際に、金融機関は人手が足りていないという現状を承知

しています。最近では、支店の担当者が100社、200社を受け持つことも珍しくありません。そうなると社長と膝を突き合わせてじっくり話す時間も取れず、対応しきれないのが実情です。だからこそ、「パートナーと一緒にやらなければならぬ」と申し上げているわけです。その際、税理士の方々と良好な関係を築き、人手不足の解消策の一つとして連携している金融機関も増えています。これは「現場の知恵」であり、現場で自然に生まれた取り組みではないかと思っています。

坂本 その意味では、いまから13年前に創設された認定経営革新等支援機関制度を有効活用すべきだと思います。制度設計の過程において私も議論に加わりましたが、中小・零細企業に寄り添っているのは企業の約9割に関与している税理士、そして信用金庫のような雨の日も風の日もバイクで企業に駆けつける地域密着型の金融機関です。この二者がもっと協力して支援する体制を作るべきだと提案しました。この制度には金融庁も関与することで、支援機関である税理士の活用が一層進むことになりました。

伊藤 我々も金融機関に対して、「どのように企業に寄り添うか」という問いを常に投げかけています。例えば、補助

金の申請書類は中小企業の社長には分かりづらいものです。しかし金融機関の担当者から制度を案内したり、実際の申請に向けてサポートしたりすることは、企業支援の有力な手段です。税理士の方々も経営支援の一環としてこうした支援を行っているケースが多く、これは金融機関に担ってほしい役割とも重なります。認定経営革新等支援機関という立場で両者が協力して取り組むことも有効な打ち手ではないでしょうか。

もちろん、企業は資金調達も必要ですし、金融機関ならではのネットワークも活用したいはず。税理士と金融機関が連携すれば、事業承継やM&Aの話ももっとスムーズに進むと思います。

坂本 おっしゃる通りです。私は数年前から「顔の見える関係」という言葉を使い始めました。今さらかもしれませんが、社会のデジタル化が急速に進む中で、中小企業金融の現場でもその影響を強く感じています。本来、信用金庫のような地域密着型の金融機関ほど、企業と密接な関係を築くべきなのに、顔の见えない関係になりつつあるのは残念です。

一方、税理士業界でもデジタル化が進み、関与先の現場に向いて巡回監査することを省こうとする傾向が見られます。



## 伊藤豊金融庁長官が「TKC FOCUSシリーズ」を視聴!



対談冒頭に「TKC FOCUSシリーズ」の約14分のダイジェスト版を伊藤長官と坂本会長と一緒に視聴されました。

本動画は、中小企業支援における重要なパートナーである地域金融機関と税理士両者による“顔の見える関係”構築に向けて、地域金融機関トップ層に観ていただくため、TKC全国会が株式会社TKCの協力の下、制作したものです。

「TKC FOCUSシリーズ」は、中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともにその本質と解決策を探る番組です。

地域経済を牽引する中小企業の存続と発展を願って、今後5年間にわたり継続的にお届けします。第1回のテーマは「信頼できる決算書とは」。なぜ今、このテーマが重要なのか、信頼関係の基盤となる決算書の信頼性について、さまざまな視点から考察しています。

視聴後、伊藤長官は、「こうした（決算書の信頼性に関する）金融機関への啓蒙は事業者支援を税理士の皆さんと共に取り組む上で非常に重要なことですね」といった感想を述べられました。本動画は今後、全国の地域金融機関トップ層に対し、TKC各地域会会長等がトップ対談を通じて観ていただけるよう取り組んでいく予定です。

しかしこれは由々しき問題です。時代の変化が急激だからこそ、私はあえて「顔の見える関係」を重視すべきだと訴えています。企業と税理士、企業と金融機関、そして金融機関と我々。このように三者の関係を、より密接で顔の見えるものにしていかないと、中小企業金融のあり方が歪んでしまうと思っています。

**伊藤** デジタル化を突き詰めれば、日次で資金の流れを把握できる時代になっています。ただ、そのような状況においても付加価値が生まれるのは、やはりフェイス・トゥ・フェイスの関係があるからです。そうした人との対話にこそ価値があると思います。

財務審査などのベース部分は、今後はデジタルで共通化されていくかもしれません。しかし、社長のやる気や将来のビジネスモデルといった、AIでは判断できない領域にこそ、人間の判断が必要であり、そこに付加価値が生まれるのです。したがって、これからは付加価値が生まれる領域を見極めて、人材育成を進めていく必要があります。

**坂本** 最近、金融庁公認会計士・監査審査会会長を務めておられた千代田邦夫先生とのご縁ができてまして、7月に札幌で開催したTKC全国役員大会で講演もし

ていただきました（講演テーマ「税理士の独立性と指導機能の強化」）。その中で千代田先生が繰り返し述べられていたのが、「税理士には実力を付けてほしい」ということです。これは伊藤長官のお話とも通じる部分であり、「実力を付ける」ことが我々にとって何より重要と感じています。

**伊藤** そうした実力のある税理士の方々は、金融機関からも非常に頼りにされる存在になると思います。

### 事業者・金融機関・税理士の関係を築く「決算報告会」

**坂本** 「顔の見える関係」構築をさらに進めるために、私が提案していることの一つに、金融機関が同席する「決算報告会」の開催があります。重要なことは全ての企業で実施するのではなく、金融機関から見えて気になる企業、つまり経営状況が懸念される企業や今後の成長が期待される企業などに絞って行うべきだと考えています。

会計事務所側からも、「この企業は金融機関に決算報告を聞いてもらった方がよい」と判断するケースがあります。数字に表れていることはもちろん、数字に表れていない部分も含めて、ざっくり

らんに話し合う場が今後さらに必要です。

例えば、「この土地は取得原価で1億円と記載されていますが、現在の価値はどうでしょうか？」といった話も、会計事務所では取得原価主義に基づいて処理しますが、時価評価は金融機関側で行ってもらうなど、役割分担ができるようになります。また、経営計画についても、「この計画は見通しが甘くないですか？」と金融機関から指摘されることもあるでしょう。社長がその場で戸惑うこともあるかもしれませんが、それもまた学びの機会になります。

このような取り組みを全国的に展開していくと考えており、本誌で今年鼎談した中国銀行の加藤貞則頭取や常陽銀行の秋野哲也頭取などからも賛同の声をいただいております。

**伊藤** それは非常に良い取り組みだと思います。先ほども申し上げましたが、コミュニケーションが不足していると、物事がうまく進みません。事業者(社長)、金融機関、税理士の三者が顔を合わせて話すだけでも、状況は大きく進展すると思います。

その後、事業者と税理士がさらに深く話し合うこともあるでしょうし、事業者と金融機関の関係も深まるかもしれません。

ん。金融機関と税理士がしっかりコミュニケーションを取れる状態であることが、事業者を支える上で非常に重要です。いずれにしてもこの三者の関係が築かれる機会として決算報告会は非常に有効だと思います。

**坂本** そうおっしゃっていただけるのは非常に励みになります。三者に負担のないよう工夫して進めてまいります。

**伊藤** 金融機関も、税理士の方々を評価しています。「あの税理士が顧問としてついている事業者の決算書なら信頼できる」といった判断がされることもあるでしょう。そうなると金融機関はその事業者への融資審査のプロセスなどが大幅に短縮できるはずです。さらに経営指導まで行っている税理士の方々であれば、金融機関がその方に相談し、「社長にこの点を伝えたいのですが」といった相談もできます。

事業再生や事業承継はともかく早期着手が重要です。税理士の方々から言い出す方が良い場合もありますし、金融機関からの方が適している場合もあります。特に事業再生はタイミングを逃すと手遅れとなりますから、そうした相談ができる関係性があることが望ましいと思います。

——最後に、TKC会員を含めて、税理士へのメッセージをいただけますか。

**伊藤** これまで申し上げてきた通り、事業者支援において税理士の方々は金融機関にとって頼りになる最有力パートナーです。皆様のご活躍を祈念しております。

**坂本** 私どもは、「会計で会社を強くする」という信念を持って、関与先指導をはじめTKC全国会運動に取り組んでいます。多くの社長が「会計力」を身に付け、財務経営力と資金調達力を強化して事業を存続・発展させていくために、金融機関と税理士がしっかりと連携することが重要です。今後ともよろしく願っています。

(構成/TKC出版 古市 学・清水公一朗)

### 伊藤 豊◎いとう・ゆたか

1963年11月生まれ。埼玉県出身。東京大学法学部卒業後、1989年大蔵省入省。米國コーネル大学留学。大蔵省銀行局銀行課課長補佐(長信銀・信託担当)、金融監督庁監督銀行監督第二課課長補佐、産業再生機構企画調整室上席企画官、東京証券取引所上席審議役、財務省主税局税制第三課長、同第二課長、同大臣官房秘書課長、金融庁監督局長等を経て、2025年7月から金融庁長官。



# 会社を持続的に成長させるには 会計で会社を強くする「FXクラウド」。

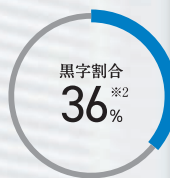
TKCの会計ソフト「FXクラウド」で業績管理する

中小企業の65%※1が黒字を達成。

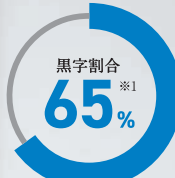
会社を強くする業績管理機能を備え、

経営環境の変化に迅速に対応。

さらに会計事務所の経営支援で、黒字決算を後押しします。



国税庁統計による  
日本の法人税申告企業



FXクラウド活用の  
中小企業

※1 自計化し、365日変動損益計算書と得意先順位月報を利用する  
中小企業の決算(令和5年度)による

※2 黒字申告した法人の割合(令和5年度・国税庁)による



## 「月次決算」で中小企業を支えるのは、TKC全国会。



## 地域金融機関と税理士との“顔の見える関係”を目ざって

# 「TKC FOCUS」シリーズをぜひ視聴ください

TKC全国会中小企業支援委員会 委員長 松崎堅太郎

信頼できる決算書とは？

その答えがここにある

地域金融機関と税理士がより強固な「顔の見える関係」を築くための動画（番組）として、TKC FOCUSシリーズを企画・制作しました。このシリーズは、中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともに解決策を考える番組。第1回のテーマは「信頼できる決算書とは」。金融機関と中小企業、そして税理士との信頼関係の基盤となる決算書の信頼性について、その本質に迫ります。本稿では番組の構成に沿って見どころを紹介します。

### 田中総裁（日本政策金融公庫）の注目発言

番組では、はじめに日本政策金融公庫（日本公庫）の田中一穂総裁による「TKC会員が関与する企業とそれ以外では融資の

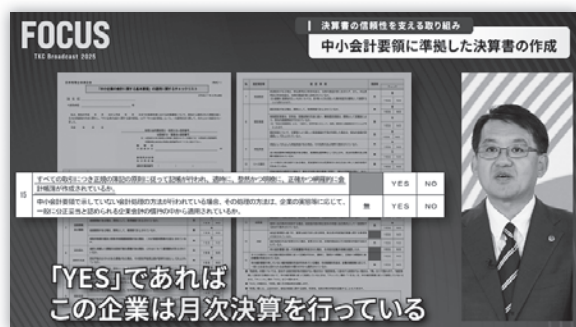


デフォルト率に顕著な相違を見ることができるとの注目発言を紹介しています。なぜ、それほど大きな違いが生まれてくるのでしょうか。日本公庫の分析によると、TKCモニタリング情報サービス（MIS）を利用する法人のデフォルト件数は、法人全体のデフォルト件数と比べて、約4割も少ないということです。このように、MISで金融機関に開示される決算書は、信頼性が高いと言われています。一方、かつて金融機関では「中小企業の決算書は信用できない」と受け止められていたことから、番組では「信頼できる決算書とは何か」、その中身にフォーカスしています。

### 中小企業の会計ルール——加藤理事がその本質に迫る

「（信頼できる決算書とは）中小企業の会計ルールに従って決算書が作成されているかどうか。これが重要です」「決算書の数字が正確でなければ、金融機関は適切な融資判断を下せません」。こう語るのは、日本商工会議所の加藤正敏理事です。加藤理事は、中小企業の会計ルールである「中小会計要領」の策定に尽力されました。番組では、加藤理事が「中小会計要領





の理解と対話こそが双方の信頼関係のベースになる」と語り、金融機関と税理士の連携に不可欠である視点を解説します。さらに、「認定支援機関は、中小企業の稼ぐ力の強化に向け、中小会計要領の普及・活用にご協力ください」とエールを送ります。

**決算書の信頼性をどう支えるか**  
**「TKC全国会の取り組み」**

中小会計要領の狙いは、「経営に役立つ、信頼性の高い決算書を作成すること」（加藤理事）。

番組では、中小会計要領に従ってどのように決算書を作成しているか、日本税理士会連合会による「中小会計要領チェックリスト」に基づいて解説します。例えば、この15番目の項目に「YES」のチェックがあれば、この企業は「月次決算」を行っていることを確認できます。

さらに、日本公庫の分析では、「中小会計要領チェックリスト」が付いている企業は、デフォルト率が約5割低下するという結果も示しています。このように、中小会計要領に準拠している決算書は、金融機関にとって信頼性が高く、信用リスクを低減する効果があると説明しています。

### 「共通言語」で信頼を築く 家森教授が示す決算書の価値

続いて番組では「信頼できる決算書の価値」にフォーカスします。ここでは、中小企業金融の研究を長年続けてこられた神戸大学経済経営研究所の家森信善



教授に、「地域金融機関の役割」「中小企業との対話」「税理士との連携」について伺います。

家森教授は「財務諸表（決算書）は事業性評価の出発点」であり、「中小会計要領に基づく決算書は、誰が見ても同じ理解ができる共通言語となり、金融機関と中小企業の間に建設的な対話を生み、実効性のある支援が可能になる」と強調します。そのうえで、金融機関・税理士・中小企業の三者が相互信頼のもとで企業を支える視点を解説しています。

番組は、家森教授の「税理士が、決算書に中小会計要領チェックリストを添付し、すべての金融機関が、決算書の信頼性を識別できるようになるといいですね。金融機関と税理士がともに中小企業に中小会計要領を啓蒙し、ともに顔の見える関係を築いていってほしい」というメッセージで終了します。

地域金融機関と税理士との「顔の見える関係」を目ざして、「TKC FOCUSシリーズ」をぜひご視聴ください。

### 視聴方法

#### 【金融機関の皆さまへ】

いずれかの方法でご視聴ください。

- TKCグループホームページからご視聴ください。  
<https://www.tkc.jp/fx/bank/movie/>
- TKCモニタリング情報サービスまたはTKC経営指標(WebBAST)のログイン後画面からご視聴ください。

#### 【TKC会員の皆さまへ】

TKCオンデマンド研修サービスからご視聴ください。





日本政策金融公庫

姪原保志

常務取締役

× 湯川直樹

税理士

# 画期的な提携スキーム 「TKCファストリンク」の意義とは

申し込みから5営業日以内での融資が可能となる「TKCファストリンク」。TKC全国会の税理士・公認会計士が、顧客企業の決算書などをデジタル形式で日本政策金融公庫に提供し、日本公庫はTKCが提供した信頼性の高いデータを用いることで審査時間を短縮するという提携スキームである。このスキームの目的と意義はどこにあるのか。日本公庫の姪原保志常務とTKC会計人の湯川直樹税理士に語ってもらった。

湯川「TKCファストリンク」

が、新たな提携スキームとして2025年9月からスタートしました。背景を教えてください。姪原 これまでもTKCの先生方とは、緊密に連携させていただいており、なかでも象徴的な

ものが「TKCモニタリング情報サービス」<sup>※1</sup>（MIS）で、現在、利用件数が5万2000件を超えています。これにより、非常に信頼性の高い決算書を開示いただいております、感謝しているところです。そうしたなか、25年

4月にTKCさまから「小規模事業者の資金繰り支援のために当庫との提携スキームを構築できないか」との提案をいただき、検討した結果、実現に至ったというわけです。

湯川「信頼性の高い決算書」というお話がでしたが、MISを活用して決算書を開示されている企業は、通常に比べてデフォルト<sup>※2</sup>の発生率が低いというかかっています。

姪原 われわれは融資後1年以内のデフォルトの発生率をさまざまな角度からはかっているのですが、TKCの先生方が月次巡回監査を実践され、MISで決算書を開示されている先のデフォルトの発生率は明らかに低くなっています（P16図表参照）。データの裏付けもある

## TKCファストリンク

2025年9月からスタートしたTKC全国会と日本政策金融公庫（国民生活事業）との新たな提携スキーム。これは、TKC会員関与先専用のスキームで、3000万円までの融資であれば5営業日以内（創業融資の場合7営業日以内）での融資判断が可能。運転資金、設備投資の両方に対応する。ただし、MIS<sup>※1</sup>による決算書、申告書の提供が必要となる。「ファスト」はスピード感、「リンク」はTKC全国会-日本公庫-事業者をつなぐ連携を表現している。

※2 デフォルト…日本政策金融公庫では、融資実行後「破綻懸念先」以下となった場合

※1 TKCモニタリング情報サービス（MIS）…TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書などの財務情報を関与先企業からの依頼に基づいて、金融機関に開示する無償のクラウドサービス



姪原保志氏



※3 お客さまと日本公庫をつなぐお客さま専用の  
オンライン窓口（無料）

ということ、今回の提携スキームに踏み切りました。

湯川 短期間にこのスキームを開発され、実践に持っていくには、いろいろとご苦労もあったのでは？

姪原 スキームを検討するうえで悩ましいポイントが二つありました。一つ目は「デジタルの部分」です。現在、当庫では90%近くはネットでの融資申し込みとなっております。また、8割以上が電子契約なので、入り口と出口の部分がデジタル化されています。今回はこれらに加え、日本公庫ダイレクトというデジタルツールをうまく活用して、スキームを構築したいと考えま



湯川直樹氏

新春

した。

二つ目は、「人が介在する部分」です。この部分は、小規模事業者の融資審査を迅速に行ううえで特に重要となるポイントでした。先生方はお客さま一軒一軒に月次で巡回監査をされていますので、詳細な内実をご存じです。そのため、当庫とお客さまの間にTKC会員先生方に入ってもらい、事前に必要書類や経営情報等をご提供いただくことで、それらを最大限活用し迅速な融資決定につなげていくと考えました。

### 申し込みから5日以内で融資決定

湯川 デジタルとアナログの融

合ですね。

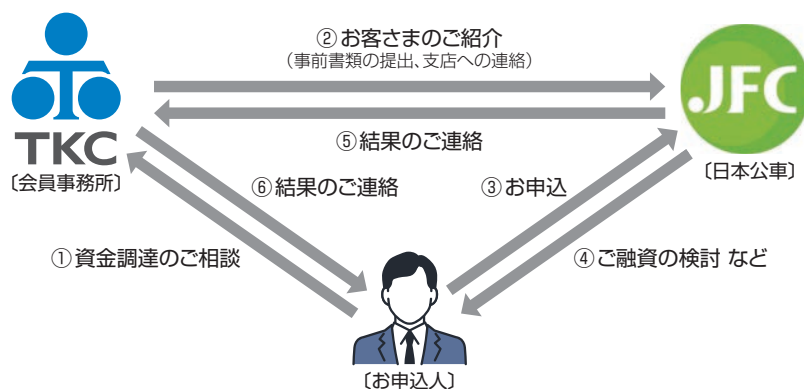
姪原 はい。今、われわれが使えるMISを含めたデジタルデータに先生方のご意見を加味しつつ、ご希望の金額をできるだけ早くご融資できるようにしています。

湯川 実際、申し込みからどれくらいで融資の決定がなされているのでしょうか。

姪原 基本的には5日以内（創業の場合は7日以内）ということとを謳っています。実際には2日くらいで決定されていますので、お客さまにとっては、お申し込み後すぐに結論が分かるという状況です。

湯川 2日とはすごいですね。画期的だと思います。

姪原 日本政策金融公庫総合研究所において、全国の中小企業や小規模企業の動向を調べているのですが、規模の比較的大きな中小企業では景況感はプラスに推移している一方、小規模企業ではマイナスとなっており、次期調査でもさらにマイナスが拡大するのではとみています。とはいえ、小規模企業については、その数も膨大であり民間の金融機関もきめ細かな支援を行っていくのは難しい状況にあり



ます。そうしたなか、税理士の先生方にご協力いただくことで迅速に融資を決定できるこのスキームは、時宜を得た施策だと言えるのではないのでしょうか。

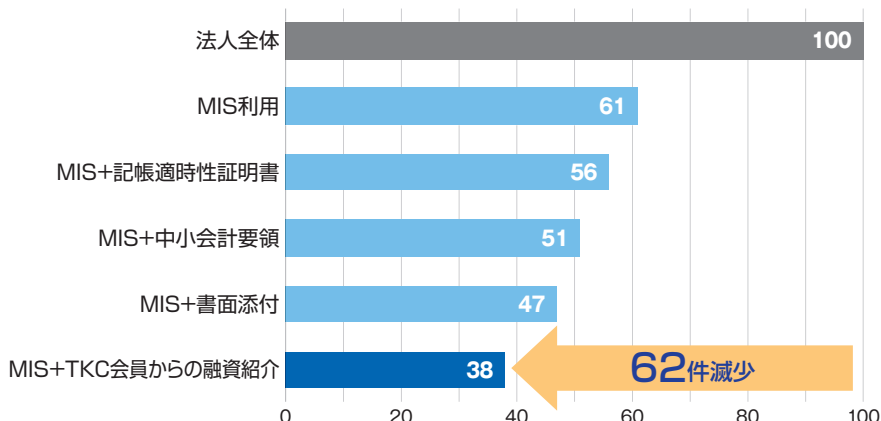
湯川 長くても5日間、実際には2日間くらいで判断いただけているというのは、非常に大きいと思います。通常の審査だとどれくらいかかるのでしょうか。2週間くらいですか。

姪原 お申し込みから融資決定



## TKC会員が作成する決算書の信頼性

法人融資全体のデフォルト件数を100件とした場合に、三種の神器でデフォルト件数はどれほど低下するか



日本政策金融公庫のデータをもとに株式会社TKCが作成

まで平均で2〜3週間、融資実行までとなると平均で1カ月くらいかかっているかもしれない。この「5日以内」というのは、インパクトが大きいですし、今後もしっかりしていきたいと考えています。お客さまにとっても、5日で結論が出るのであれば、その後の動きもとりやすいでしょうからね。

湯川 どうしてそこまで短縮できるのでしょうか。

姪原 通常であれば、お客さまの現状が分かっているという状況で審査が始まるので、そこをまずお聞きしなければいけません。

しかし、このスキームの場合、決算書などの経営データは正確なものがありますし、先ほども少し触れたように経営者の人となりや会社としてのビジョン、ビジネスの方向性も税理士先生からお聞きできます。つまり、通常必要な時間をかなり省略できるわけです。

湯川 経営者にとって、融資申し込みをしてから結論がでるまでの精神的な負担はとても大きいですからね。5日間で結論が出るというのは、そうした不安でモヤモヤする期間が解消されて、より事業に専念できるようになるということですね。

### 3種の神器が有効

湯川 TKCファストリンクというスキームは、税理士が、直接中小企業金融にかかわるという意味で、画期的なものだと感じているのですが……

姪原 われわれのお取引先さまの中心は小規模事業者で数も非

常に多いため、やはり一人一人に時間をかけてコミュニケーションをとることは物理的にできません。ところが、税理士先生を通じてのことによって、事実上、数多くのお取引先さまと接触ができるようになる。逆に言えば、税理士の方々の協力なくしてわれわれの「国民生活事業」の融資は成り立たないんですよ。当庫について、詳しくご存じでない事業者の方も、税理士先生を通して金融機関にアクセスできるというのは安心材料なのではないでしょうか。

湯川 ところで、通常と比べると圧倒的に速い審査期間について、現場の方々のとまどいや混乱はないのでしょうか。

姪原 正直なところ、このスキームの素案を現場に提示した際は、本当に5日で融資決定ができるか不安の声の方が多かったように思います。コロナ禍の際に、当庫には多くのお客さまが来られて、余裕のないなかで次から次へと仕事をこなすのに精いっぱいでした。それが3年以上続き、そのマインドのまま、われわれもメモリハリを欠いていた部分があったのかもしれない。加えて、コロナ前までは

「書面添付<sup>※4</sup>」のある決算書を提出されている案件については、早期に融資するという施策は行っていました。それがコロナをはさむことで、ややうやむやになってしまっていました。

湯川 いまのお話のなかで書面添付という言葉が出てきました。中小会計要領チェックリストと税理士法第33の2の書面添付、そして記帳適時性証明書。この三つについてはTKC全国会では「3種の神器」と表現しています。

姪原 そうですね。3種の神器がそろっていると、より信頼性が担保されますので、われわれも安心してご融資できます。さらにその上で、定性的な情報を税理士先生にじかにお聞きすることが大事だということです。たとえば、現在は苦しくても、事業計画などで「今後こうやって改善していきます」との道筋が見えれば、融資判断もしやすくなります。

湯川 TKC会計人は、月次巡回監査を通じて定性情報もある程度把握しているので、ぜひ、そうした情報を活用していただき、TKCファストリンクをよりよいスキームに育てていって

※4 書面添付制度（税理士法第33条の2）…申告書作成のプロセスにおいて、計算、整理、相談に応じた事項を明らかにした書面（添付書面）を申告書に添付し、税務の専門家である税理士が、その申告が誠実に行われていることを示す制度。この書面添付を行うことで、顧問税理士が税務署から意見聴取を受けた上で企業への税務調査が省略されることがある。



いただければと思っています。

## 民間金融機関との協調も視野

湯川 T K Cファストリンクがスタートしてまだ数カ月にはすぎませんが、今後の展望を教えてください。

姪原 現在、約1900の会計事務所（2025年11月現在）にスキーム利用のご登録をいただいておりますが、関与先の資金繰り支援をされているものと多くの先生方に登録していただき、1回は活用していただきたいですね。難しい手続きがあるわけではなく、料金もかかりません。単に登録いただければよいだけです。登録後は、必要書類もアップロードでき、最後まで

でデジタルで完結できるのでとても便利です。

T K Cファストリンクは、スタートしたばかりの新しい取り組みです。現在が完成形とは考えていないので、活用していくなかで今後もT K C全国会の皆さまの声や事業者のご意見を取り入れながら、より良い仕組みに進化させていきたいと思っています。

湯川 最近、日本公庫さまと民間の金融機関との連携が深まっているようです。こうした新しいスキームについて、民間の金融機関が興味を持っているとの声も聞きますが、いかがですか。

姪原 当庫は、法律に明記されておりますが、民間金融機関を

補完する役割を担っています。

したがって、民間金融機関と協調した融資をしたいと考えています。一方、事業者側では、成長するにつれて、当庫だけではなく、民間の金融機関との付き合いも出てくるでしょう。すると、当然ながら民間の金融機関は当庫との協調が求められます。その際に、このようなスキームを導入していただければ、お客さまにより喜んでいただけるのではないかと思います。

## 中小企業を盛り立てるために

湯川 最後に、T K C会計人と、その顧問先である企業経営者にメッセージをお願いします。

姪原 まず、われわれには全体で約130万社、国民事業だけでも約115万社くらいのお客さまがあり、全国152支店で対応しているわけですが、なかなか一人一人のお客さまに密接にコミュニケーションをとることはできないのが実情です。そうしたなか、このスキームで融資したお客さまにはT K Cの先生方が月次巡回監査を通して、さまざまご助言をしていただけるのは、大変ありがたいと思っています。

また、事業者の方々には、これを機にT K Cファストリンクというスキームを知っていただき、ぜひ資金繰りにご利用いただきたいですね。

それと、国民生活事業の場合、お客さま一人一人に決算書の提出をお願いすることは物理的に困難ですし、お願いしたとしても決算書を提出していただけないようなケースもあるのですが、M I Sを利用されている企業の場合、毎年、あるいは毎月、自動的にリアルタイムで信頼性の高い決算書（試算表）が送付されてくるので、とても助かっています。ぜひ、継続して、このサービスをご活用いただければ幸いです。

湯川 T K Cファストリンクというスキームが、われわれT K C全国会が目指している活動に、まさに「リンク」していることがあらためて理解できました。日本公庫さまもT K C全国会も、中小企業を元気にするという思いは同じなので、お互い手を取り合い、さらに中小企業を盛り立てる仕組みを作っていければと思っています。よろしくお願います。





# TKCファストリンクは創業支援の現場で大きな効果を発揮するツール ——スピード感のある融資決定で志の高い創業者を支援する

鹿児島市で令和7年9月1日に創業した製茶工場向け機械の設置とメンテナンスを行う「C.P.F.E合同会社」は、「TKCファストリンク」(TKC全国会と日本政策金融公庫(国民生活事業)との提携融資スキーム)による創業者向け融資の第一号利用者となった。同社の対間忠義社長と久保武徳税理士事務所の久保武徳会員(TKC九州会)、日本政策金融公庫鹿児島支店(国民生活事業)融資第三課の小川亮介(つしま)席課長代理も交え、話を聞いた。

■とき…令和7年11月12日(水) ■ところ…久保武徳税理士事務所

## 鹿児島市で機械設備を扱う会社を創業 若者が定着するスキーム実現を目指す

——対間社長は令和7年9月1日に創業されたのですが、創業の経緯をお聞かせください。

対間 私は、製茶プラントを製造する



久保武徳税理士事務所  
久保武徳会員

会社には長年勤め、取引先の製茶工場を訪問して、製茶機械の設置やアフターメンテナンスを行っていました。鹿児島県はお茶の生産量が全国トップクラスで、製茶業は基幹産業です。しかし、製茶業界で長年働く中で、5年後・10年後の未来を見据えたときに、このままでは少子高齢化による人手不足の影響で業界は縮小・消滅してしまうのではないかと強い危機感を抱きました。そして、この難題を解決するには、未来を担う若者の働きぶりを適正に評価し、賃金に反映して定着してもらうためのスキームが必要だと考えるようになりました。

熟考の末、その実現には自分で会社を起こすしかないと感じ、会社と何度か

話し合った結果、営業エリアを限定し、業務委託という形で独立しました。

——久保武徳税理士事務所と顧問契約されるまでの経緯を教えてください。

対間 会社を起こすにあたり、一番心配だったのが経理業務です。私は、生産現場が中心で、経理は素人でした。そこで6月ごろから税理士紹介サイトで検索し、5〜6名の税理士先生とお会いしました。その中で最もフランクで話しやすかったのが久保先生でした。

——久保先生との出会いで印象深かったことは何ですか。

対間 初めてお会いしたときに、融資の相談をしたところ、軽い感じで「大丈夫ですよ」と言われたことです。事前に



C. P. F. E合同会社  
対間忠義社長



日本政策金融公庫鹿児島支店 国民生活事業  
融資第三課 小川亮介 席課長代理

知り合いの創業経験者から「融資はなかなか大変だよ」と聞いていたので、驚きとともに、「本当に大丈夫なのか」と心配になったほどでした（笑）。

——久保先生の対間社長への印象はいかがでしたか。

**久保** 6月に事務所ホームページを通じてご連絡をいただいたのですが、しばらく音沙汰がありませんでした。再度ご

連絡があり、初めてお会いしたのは8月初旬でした。その際に、私から「理念は何ですか」「なぜ独立したのですか」「何がしたいのですか」などの質問をして、考えをお聞きしました。そこで、「製茶業界の未来に強い危機感を持っていて、今頑張っている若者を評価し、報酬で報いることができるスキームを作って業界を変えたい」という、とても崇高な志と、大きなビジョンをお持ちだと知り、ぜひ応援したいという気持ちになりました。

私自身、21年前に事務所をゼロから開業したので、創業者の資金面での不安はよく分かります。私からは「ワンストップで全部解決できるよう、私が21年間歩いてきた道のりを全てお教えします。それが私の事務所の一番の強みです」ということをお伝えしました。

## 日本公庫と面談し、その日のうちに融資決定の連絡が来た

——今回、「TKCファストリンク」を令和7年9月2日に申請し、すぐに融資が決定したそうですね。

**対間** 異常なほど早く融資が決定したので、本当に驚きました（笑）。知り合

いからは「面談を終えて2週間以上経っても回答がなかった」と聞いていたので、それが通常だと思っていたままだった。しかし、私の場合は小川さんと面談し、その日のうちに「融資が下りました」との電話があり、信じられませんでした。

——面談当日のうちに融資決定とは驚きですね。久保先生はどのような準備をしましたか。

**久保** 初回面談から創業準備を進める中で、8月28日に「融資支援をお願いできないか」とメールで相談を受けました。私は「事業開始後に日本政策金融公庫（以下、日本公庫）への申請を進めましょう」と回答しました。その後、9月1日に正式に融資の依頼を受け、税務関係書類の提出準備などを行い、翌2日に当事務所で面談しました。その際に、創業計画の具体化、資金繰りの整理、事業開始に向けたスケジュール調整を行い、当事務所

### C. P. F. E合同会社 （製茶プラントの機械設置・メンテナンス業）

代表：対間忠義  
住所：鹿児島市魚見町125-29  
開業：2025年9月1日

### 久保武徳税理士事務所（TKC九州会）

所長：久保武徳  
住所：鹿児島市荒田1丁目42-2

としての支援体制を整えました。

日本公庫様とは日ごろから創業・資金調達案件を通じて連携を深めていたため、今回も迅速かつ丁寧にご対応いただけました。

——日本公庫鹿兒島支店の小川さんに、今回、迅速な融資決定が実現した背景をお聞きます。

**小川** 久保武徳税理士事務所様と当支店とのお付き合いは約20年になります。

今回の「TKCファストリンク」の申請を受け、当支店においても第一号案件であったこともあり、すぐに上司の書川に報告しました。「TKCファストリンク」では上司も申請内容を確認できる仕組みとなっているため、指示を受けて速やかに審査の準備に取りかかることができました。融資は、C・P・F・E合同会社様の創業計画や5か年経営計画がしっかりと作成されていたことに加え、久保先生から對間社長の人となりや事業内容、ビジョンを事前にお伺いしていたことから安心感があり、迅速な対応につながったと思います。

**久保** 実は、私が對間社長との初回面談で「（融資は）大丈夫ですよ」と言えたのも、「TKCファストリンク」をす

ぐにご提案したのも、對間社長のビジョンや理念が明確で、売上目標や人件費などの数字を具体的に示され、その裏付けとなるエビデンスがあったからです。私は社長の頭の中にあるイメージを整理し「見える化」したにすぎません。

TKCには継続MASシステムがあるので、社長との対話を通じて、変動損益計算書と、資金繰り分析に必要な貸借対照表を含む創業計画書や5か年経営計画書に落とし込むことが簡単にできます。これはTKC会員ならではのことだと思います。

**對間** 私は、長年現場を見ていて、売上に對する大まかな必要経費は把握できるようになっていました。そこで、例えば、人件費については、従業員の時給を今の1・5倍に上げても経営は成り立つのではないかとこの感覚がありました。そういうイメージを数字にただけです。

### スピードな融資決定のおかげで、従業員が雇用でき、売上アップの好循環

——對間社長から、あらためて感想をお聞かせいただけますか。

**對間** 融資決定のスピードは、創業間

もない経営者にとって非常にありがたいことです。通常は結果が出るまでの2〜3週間、常に資金繰りのことが頭から離れず、仕事に集中できません。また、その間、融資が下りなかった場合の次の手を打つこともできず、業務計画が立てられないというジレンマもありました。

そもそも、事前に知り合いから色々と聞いていたので、創業時の融資は簡単には下りないだろうと思っていました。実は、9月の創業時点から従業員の採用を検討していたのですが、取引先との契約は入金で2カ月後のため、今回の融資が下りなければ諦めていました。しかし、無事融資が決定したことで、雇用が実現し、売上も当初予定より多く上がるという好循環が生まれました。久保先生に紹介いただいた「TKCファストリンク」のおかげで本当に助かりました。

**久保** 今回の事例は、「TKCファストリンク」の有用性を表す象徴的なケースだと考えています。私も創業者ですから「金なし、顧客なし、コネなし」の三重苦からスタートしました。特に資金繰りは、借入の相談先すら知らなくて、毎日、手元の資金が減っていくのを不安に思っ





左端は日本政策金融公庫鹿児島支店の書川浩介課長

資の審査プロセスを効率化するには、従来の紙ベースでのやりとりには限界があると以前から課題に感じていました。このスキームは、創業支援の現場で大きな効果を発揮するツールになると確信しています。

### 「正確な財務支援」と「迅速な融資支援」で地域の創業者支援に寄与したい

—— 今後の展望をお聞かせください。

小川 当支店の職員は、経営者にとつての一番身近な相談相手は、創業からずっと寄り添ってご支援されている税理士の皆さんであることを共通認識として持っており、非常に心強く思っています。

私が久保先生の事務所の担当になったのは令和6年8月からですが、「TKCファストリンク」をきっかけに、久保先生とより密にお話しできるようになりました。これまで私の先輩方が築いてこられた久保武徳税理士事務所様との連携を一層深めて、ともにお客様を支援してまいります。

久保 今後も、地域の創業者支援に「TKCファストリンク」を積極的に活用し、創業企業が地域経済の活性化に寄

与できるよう、事務所として伴走型の支援を継続してまいります。また、小川さんをはじめ日本公庫鹿児島支店様とは、これまで以上に連携を強化し、「正確な財務支援」×「迅速な融資支援」という体制を維持・発展させていきたいと考えています。

對間 当社の主な営業エリアは、薩摩半島の南端にある南薩地域です。ここは、以前勤めていた会社で入社2年目から5年間担当していた場所です。その会社では売上高が大きく、業務量も膨大でしたが、当時の私は知識も技術も未熟で十分に貢献できず、お客様に迷惑をかけたという思いがあります。だからこそ、これまでの経験を活かし、自分で会社を創業して南薩地域へ恩返ししたいという気持ちが強くなりました。今後、人材不足で、機械が故障しても、すぐに修理できないという事態が起こります。「自分たちの身は自分たちで守る」という気持ちをもって、地域貢献として、南薩地域の製茶工場で働く若者を巻き込んで、一丸となって製茶業界を守り、発展させられるよう努力していきます。

(インタビュー／TKC全国会事務局 松本祥彦

構成／TKC出版 石原 学)

# 「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和7年12月31日現在

金融機関名		本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
				決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
政府系金融機関					
1	日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	53,305	7,298
2	日本政策金融公庫(中小企業事業)	東京都	令和 2年12月	8,697	—
3	商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	8,390	2,312
都市銀行					
1	三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	5,336	1,123
2	三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,392	624
3	りそな銀行	大阪府	平成29年10月	3,475	501
4	みずほ銀行	東京都	令和 元年 9月	3,411	540
5	埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	2,344	462
地方銀行・第二地方銀行（上位50行）					
1	静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	4,928	1,500
2	八十二銀行	長野県	平成30年 5月	3,721	783
3	北洋銀行	北海道	平成29年 1月	3,715	501
4	足利銀行	栃木県	平成28年10月	3,538	905
5	千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	3,358	638
6	中国銀行	岡山県	平成28年12月	3,261	639
7	北陸銀行	富山県	平成29年 4月	3,222	441
8	群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	3,178	584
9	京都銀行	京都府	平成30年 7月	3,122	604
10	広島銀行	広島県	平成28年11月	2,602	432
11	常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,601	508
12	第四北越銀行	新潟県	平成29年 7月	2,561	697
13	あいち銀行	愛知県	平成31年 3月	2,471	467
14	西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	2,464	359
15	栃木銀行	栃木県	平成28年10月	2,444	551
16	武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	2,372	439
17	山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	2,327	450
18	鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	2,256	469
19	北國銀行	石川県	平成28年11月	2,213	354
20	名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	2,210	347
21	福岡銀行	福岡県	令和 元年 6月	2,133	390
22	七十七銀行	宮城県	令和 元年 6月	2,127	665
23	伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	2,030	359
24	横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,998	234
25	東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,924	332
26	百五銀行	三重県	平成28年10月	1,873	333
27	北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,802	250
28	京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,799	332
29	十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,778	330
30	関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,741	208
31	滋賀銀行	東京都	平成29年 7月	1,706	373
32	きらぼし銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,706	250
33	清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,655	699
34	三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,578	284
35	池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,578	228
36	大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,560	270
37	トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,541	323
38	大光銀行	新潟県	平成29年 6月	1,426	460
39	沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,411	152
40	筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,391	242
41	琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	1,379	178
42	秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,350	205
43	東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,328	281
44	山口銀行	山口県	平成28年11月	1,321	264
45	百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,299	205
46	宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,295	179
47	十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,277	150
48	岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	1,258	227
49	山梨中央銀行	山梨県	平成29年 2月	1,249	307
50	仙台銀行	宮城県	平成28年12月	1,233	499
上記以外の地銀・第二地銀			計	34,961	6,786

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
信用金庫（上位30庫）				
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	2,914	876
2 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	2,408	666
3 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	2,313	486
4 埼玉縣信用金庫	埼玉県	平成30年12月	2,232	413
5 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	1,772	394
6 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,759	771
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,519	292
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	1,465	169
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,386	212
10 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	1,336	556
11 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	1,322	167
12 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	1,303	218
13 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	1,297	125
14 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	1,274	114
15 尼崎信用金庫	兵庫県	令和 2年 2月	1,265	158
16 巣鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	1,248	226
17 大阪信用金庫	大阪府	令和 元年12月	1,230	127
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	1,210	254
19 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	1,174	171
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	1,139	95
21 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	1,120	131
22 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	1,086	270
23 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	1,074	130
24 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	998	203
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	997	197
26 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	933	187
27 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	923	84
28 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	920	239
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	911	160
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	888	122
上記以外の信用金庫	計		55,112	11,688

信用組合（上位5組合）				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	1,140	414
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	788	114
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	493	39
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	453	93
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	386	96
上記以外の信用組合	計		8,080	1,925

信用保証協会（上位5協会）				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和 元年 6月	3,194	327
2 東京信用保証協会	東京都	令和 4年 4月	2,358	519
3 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,339	396
4 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	2,189	880
5 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,306	188
上記以外の信用保証協会	計		17,343	4,488

## 金融機関業態区分別集計

金融機関業態区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	92,393	13,318
2 地銀・第二地銀	97	96	141,271	27,663
3 信用金庫	254	247	96,528	19,901
4 信用組合	129	79	11,340	2,681
5 信用保証協会	51	45	28,729	6,798
6 その他	—	24	553	192
合計	541	501	370,814	70,553

※個人事業者の申込も件数に含まれます。



# 「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(501機関)

令和7年12月31日現在  
都道府県別、金融機関コード順

## ■ 都市銀行等

みずほ銀行  
三菱UFJ銀行  
りそな銀行  
三井住友銀行  
商工組合中央金庫  
日本政策金融公庫(国民生活事業)  
日本政策金融公庫(農林水産事業)  
日本政策金融公庫(中小企業事業)  
沖縄振興開発金融公庫

## ■ 北海道

北海道銀行  
北洋銀行  
北海道信用金庫  
室蘭信用金庫  
空知信用金庫  
苫小牧信用金庫  
北門信用金庫  
伊達信用金庫  
北空知信用金庫  
日高信用金庫  
渡島信用金庫  
道南うみ街信用金庫  
旭川信用金庫  
稚内信用金庫  
留萌信用金庫  
北星信用金庫  
帯広信用金庫  
釧路信用金庫  
大地みらい信用金庫  
北見信用金庫  
網走信用金庫  
遠軽信用金庫  
北央信用組合  
札幌中央信用組合  
空知商工信用組合  
十勝信用組合  
釧路信用組合  
きたそらち農業協同組合  
東神楽農業協同組合  
十勝清水町農業協同組合  
鹿追町農業協同組合  
北海道信用保証協会

## ■ 青森県

青森みちのく銀行  
東奥信用金庫  
青い森信用金庫  
青森県信用保証協会

## ■ 岩手県

岩手銀行  
東北銀行  
北日本銀行  
盛岡信用金庫  
一関信用金庫  
北上信用金庫  
花巻信用金庫  
水沢信用金庫  
岩手県信用保証協会

## ■ 宮城県

七十七銀行  
仙台銀行  
杜の都信用金庫  
宮城第一信用金庫  
三巻信用金庫  
仙南信用金庫  
気仙沼信用金庫  
三巻商工信用組合  
古川信用組合  
仙北信用組合

## ■ 秋田県

秋田銀行  
北都銀行  
秋田信用金庫  
羽後信用金庫  
秋田県信用組合  
秋田県信用保証協会

## ■ 山形県

荘内銀行  
山形銀行  
きらやか銀行  
山形信用金庫  
米沢信用金庫  
鶴岡信用金庫  
新庄信用金庫  
北部信用組合  
山形中央信用組合  
山形第一信用組合

## ■ 福島県

東邦銀行  
福島銀行  
大東銀行  
会津信用金庫

郡山信用金庫  
白河信用金庫  
須賀川信用金庫  
みまわり信用金庫  
あぶくま信用金庫  
二本松信用金庫  
福島信用金庫  
福島県商工信用組合  
いわき信用組合  
相双五城信用組合  
会津商工信用組合  
福島県信用保証協会

## ■ 茨城県

常陽銀行  
筑波銀行  
水戸信用金庫  
結城信用金庫  
茨城県信用組合  
茨城県信用保証協会

## ■ 栃木県

足利銀行  
栃木銀行  
足利小山信用金庫  
栃木信用金庫  
鹿沼相互信用金庫  
佐野信用金庫  
大田原信用金庫  
烏山信用金庫  
真岡信用組合  
那須信用組合  
栃木県信用保証協会

## ■ 群馬県

群馬銀行  
東和銀行  
高崎信用金庫  
桐生信用金庫  
アイオー信用金庫  
利根郡信用金庫  
館林信用金庫  
北群馬信用金庫  
しものめ信用金庫  
あかぎ信用組合  
群馬県信用組合  
ぐんまみらい信用組合  
群馬県信用保証協会

## ■ 埼玉県

埼玉りそな銀行  
武蔵野銀行  
埼玉縣信用金庫  
川口信用金庫  
青木信用金庫  
飯能信用金庫  
熊谷商工信用組合  
埼玉県信用保証協会

## ■ 千葉県

千葉銀行  
千葉興業銀行  
千葉銀行  
千葉信用金庫  
銚子信用金庫  
東京ベイ信用金庫  
館山信用金庫  
佐原信用金庫  
房総信用組合  
銚子商工信用組合  
君津信用組合  
東日本信用漁業協同組合連合会  
千葉県信用保証協会

## ■ 東京都

きらぼし銀行  
東日本銀行  
朝日信用金庫  
興産信用金庫  
さわやか信用金庫  
東京シティ信用金庫  
芝信用金庫  
東京東信用金庫  
東栄信用金庫  
電有信用金庫  
小松川信用金庫  
足立成和信用金庫  
東京三協信用金庫  
西京信用金庫  
西武信用金庫  
城南信用金庫  
昭信信用金庫  
東京信用金庫  
城北信用金庫  
瀧野川信用金庫  
巢鴨信用金庫  
青梅信用金庫  
多摩信用金庫  
文化産業信用組合

東京厚生信用組合  
東信用組合  
江東信用組合  
青和信用組合  
中ノ郷信用組合  
七島信用組合  
大東京信用組合  
第一勧業信用組合  
PayPay銀行  
東京信用保証協会

## ■ 神奈川県

横浜銀行  
神奈川銀行  
横浜信用金庫  
かながわ信用金庫  
湘南信用金庫  
川崎信用金庫  
平塚信用金庫  
さがみ信用金庫  
中栄信用金庫  
中商信用金庫  
神奈川県医師信用組合  
神奈川県歯科医師信用組合  
神奈川県信用保証協会  
横浜市信用保証協会  
川崎市信用保証協会

## ■ 新潟県

第四北越銀行  
大光銀行  
新潟信用金庫  
長岡信用金庫  
三条信用金庫  
新発田信用金庫  
柏崎信用金庫  
上越信用金庫  
新井信用金庫  
村上信用金庫  
加茂信用金庫  
新潟県信用組合  
興業信用組合  
はばたき信用組合  
協栄信用組合  
巻信用組合  
新潟大栄信用組合  
塩沢信用組合  
糸魚川信用組合  
十日町農業協同組合  
新潟県信用農業協同組合連合会  
新潟県信用保証協会

## ■ 富山県

北陸銀行  
富山銀行  
富山第一銀行  
富山信用金庫  
高岡信用金庫  
新湊信用金庫  
にいかわ信用金庫  
氷見伏木信用金庫  
砺波信用金庫  
石動信用金庫  
富山県医師信用組合  
富山県信用組合  
富山県信用保証協会

## ■ 石川県

北國銀行  
金沢信用金庫  
のと共栄信用金庫  
はくさん信用金庫  
興能信用金庫  
金沢中央信用組合  
石川県医師信用組合  
石川県信用保証協会

## ■ 福井県

福井銀行  
福邦銀行  
福井信用金庫  
敦賀信用金庫  
小浜信用金庫  
越前信用金庫  
福井県信用保証協会

## ■ 山梨県

山梨中央銀行  
甲府信用金庫  
山梨信用金庫  
山梨県民信用組合  
都留信用組合  
山梨県信用農業協同組合連合会  
山梨県信用保証協会

## ■ 長野県

八十二銀行  
長野銀行  
長野信用金庫

松本信用金庫  
上田信用金庫  
諏訪信用金庫  
飯田信用金庫  
アルプス中央信用金庫  
長野県信用組合  
長野県信用農業協同組合連合会  
長野県信用保証協会

## ■ 岐阜県

大垣共立銀行  
十六銀行  
岐阜信用金庫  
大垣西濃信用金庫  
高山信用金庫  
東濃信用金庫  
関信用金庫  
八幡信用金庫  
岐阜商工信用組合  
飛騨農業協同組合  
飛騨信用組合  
益田信用組合  
めぐみの農業協同組合  
岐阜県信用保証協会  
岐阜市信用保証協会

## ■ 静岡県

静岡銀行  
スルガ銀行  
清水銀行  
静岡中央銀行  
しずおか焼津信用金庫  
静清信用金庫  
浜松磐田信用金庫  
沼津信用金庫  
三島信用金庫  
富士宮信用金庫  
島田掛川信用金庫  
富士信用金庫  
遠州信用金庫  
静岡県医師信用組合  
静岡県信用農業協同組合連合会  
ハイナアン農業協同組合  
静岡県信用保証協会

## ■ 愛知県

あいち銀行  
名古屋銀行  
愛知信用金庫  
豊橋信用金庫  
岡崎信用金庫  
いちい信用金庫  
瀬戸信用金庫  
半田信用金庫  
知多信用金庫  
豊川信用金庫  
碧田信用金庫  
豊海信用金庫  
西尾信用金庫  
蒲郡信用金庫  
尾西信用金庫  
中日信用金庫  
東春信用金庫  
愛知県医師信用組合  
豊橋商工信用組合  
愛知県中央信用組合  
愛知県信用保証協会  
名古屋市信用保証協会

## ■ 三重県

三十三銀行  
百五銀行  
北伊勢上野信用金庫  
桑名三重信用金庫  
紀北信用金庫  
三重県信用保証協会

## ■ 滋賀県

滋賀銀行  
滋賀中央信用金庫  
長浜信用金庫  
湖東信用金庫  
滋賀県信用組合  
滋賀県信用保証協会

## ■ 京都府

京都銀行  
京都信用金庫  
京都中央信用金庫  
京都北都信用金庫  
京都信用保証協会

## ■ 大阪府

関西みらい銀行  
池田泉州銀行  
大阪信用金庫  
大阪シティ信用金庫  
大阪商工信用金庫  
永和信用金庫

北おおさか信用金庫  
枚方信用金庫  
のぞみ信用組合

## ■ 兵庫県

但馬銀行  
みなと銀行  
神戸信用金庫  
姫路信用金庫  
播州信用金庫  
兵庫信用金庫  
尼崎信用金庫  
日新信用金庫  
淡路信用金庫  
但馬信用金庫  
西兵庫信用金庫  
中兵庫信用金庫  
但馬信用金庫  
兵庫県医療信用組合  
兵庫県信用組合  
淡陽信用組合  
兵庫県信用農業協同組合連合会  
兵庫県信用保証協会

## ■ 奈良県

南都銀行  
奈良信用金庫  
大和信用金庫  
奈良中央信用金庫  
奈良県信用保証協会

## ■ 和歌山県

紀陽銀行  
新宮信用金庫  
きのくに信用金庫  
紀南農業協同組合

## ■ 鳥取県

鳥取銀行  
鳥取信用金庫  
米子信用金庫  
倉吉信用金庫  
鳥取県信用保証協会

## ■ 島根県

山陰合同銀行  
島根銀行  
しまね信用金庫  
日本海信用金庫  
島根中央信用金庫  
島根益田信用組合  
島根県農業協同組合  
島根県信用保証協会

## ■ 岡山県

中国銀行  
トマト銀行  
おかやま信用金庫  
水島信用金庫  
津山信用金庫  
玉島信用金庫  
備北信用金庫  
古備信用金庫  
備前日生信用金庫  
笠岡信用組合

## ■ 広島県

広島銀行  
もみじ銀行  
広島信用金庫  
呉信用金庫  
しまなみ信用金庫  
広島市信用組合  
広島県信用組合  
両備信用組合  
広島県信用保証協会

## ■ 山口県

山口銀行  
西京銀行  
秋山口信用金庫  
西中国信用金庫  
東山口信用金庫  
山口県信用組合  
山口県信用農業協同組合連合会  
山口県農業協同組合  
山口県漁業協同組合  
山口県信用保証協会

## ■ 徳島県

阿波銀行  
徳島大正銀行  
徳島信用金庫  
阿南信用金庫  
徳島県信用保証協会

## ■ 香川県

百十四銀行  
香川銀行

高松信用金庫  
観音寺信用金庫  
香川県信用組合  
香川県信用保証協会

## ■ 愛媛県

伊予銀行  
愛媛銀行  
愛媛信用金庫  
宇和島信用金庫  
東予信用金庫  
川之江信用金庫  
うま農業協同組合  
愛媛たいき農業協同組合  
愛媛県信用保証協会

## ■ 高知県

四国銀行  
高知銀行  
幡多信用金庫  
高知県信用保証協会

## ■ 福岡県

福岡銀行  
筑邦銀行  
西日本シティ銀行  
北九州銀行  
福岡中央銀行  
福岡信用金庫  
福岡ひびき信用金庫  
大牟田柳川信用金庫  
筑後信用金庫  
飯塚信用金庫  
田川信用金庫  
大川信用金庫  
遠賀信用金庫

## ■ 佐賀県

佐賀銀行  
佐賀共栄銀行  
唐津信用金庫  
佐賀信用金庫  
伊万里信用金庫  
九州ひぜん信用金庫  
佐賀東信用組合  
佐賀西信用組合  
佐賀県信用保証協会

## ■ 長崎県

十八親和銀行  
長崎銀行  
たちばな信用金庫  
長崎三菱信用組合  
西海みずき信用組合  
長崎県信用保証協会

## ■ 熊本県

肥後銀行  
熊本銀行  
熊本信用金庫  
熊本第一信用金庫  
熊本中央信用金庫  
天草信用金庫  
熊本県信用組合  
熊本県信用保証協会

## ■ 大分県

大分銀行  
豊和銀行  
大分信用金庫  
大分みらい信用金庫  
日田信用金庫  
大分県信用組合  
べっぴん日出農業協同組合  
大分県信用保証協会

## ■ 宮崎県

宮崎銀行  
宮崎太陽銀行  
宮崎第一信用金庫  
延岡信用金庫  
高鍋信用金庫  
宮崎県信用保証協会

## ■ 鹿児島県

鹿児島銀行  
南日本銀行  
鹿児島信用金庫  
鹿児島相互信用金庫  
奄美大島信用金庫  
鹿児島興業信用組合  
鹿児島県信用農業協同組合連合会  
鹿児島県信用保証協会

## ■ 沖縄県

琉球銀行  
沖縄銀行  
沖縄海邦銀行  
コザ信用金庫  
沖縄県信用保証協会

『TKCモニタリング情報サービス通信』のバックナンバーは  
TKCグループホームページでご覧いただけます。

URL : <https://www.tkc.jp/fx/bank/magazine/>



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.73

発行日 令和8年1月29日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部  
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

**本誌に関するお問合せ**(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : [fintech.banks@tkc.co.jp](mailto:fintech.banks@tkc.co.jp)

担当 : 中村・井上